

# 目次

はじめに

## 第1部 平成25年度の地方財政の状況

<b>1 地方財政の役割</b> .....	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 [資料編：第32表] .....	3
(2) 国民経済と地方財政 .....	4
ア 国内総生産（支出側）と地方財政 [資料編：第33表、第131表] .....	5
イ 公的支出の状況 [資料編：第33表、第131表] .....	5
<b>2 地方財政の概況</b> .....	8
(1) 決算規模 [資料編：第1表、第5表、第10表、第73表] .....	8
(2) 決算収支 .....	10
ア 実質収支 [資料編：第7表] .....	10
イ 単年度収支及び実質単年度収支 [資料編：第7表] .....	12
(3) 歳入 [資料編：第10表] .....	12
(4) 歳出 .....	14
ア 目的別歳出 .....	15
イ 性質別歳出 .....	17
(5) 財政構造の弾力性 .....	22
ア 経常収支比率 [資料編：第8表] .....	22
イ 実質公債費比率及び公債費負担比率 [資料編：第8表] .....	26
(6) 将来の財政負担 .....	27
ア 地方債現在高 [資料編：第100表] .....	27
イ 債務負担行為額 [資料編：第101表] .....	29
ウ 積立金現在高 [資料編：第102表] .....	30
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担 [資料編：第100表～第102表] .....	31
オ 一般会計が負担すべき借入金残高 [資料編：第100表] .....	31
(7) 決算の背景 .....	32
ア 平成25年度の経済見通しと国の予算 .....	32
イ 地方財政計画 .....	35
ウ 財政運営の経過 .....	37
<b>3 地方財源の状況</b> .....	39
(1) 租税収入及び租税負担率 [資料編：第17表～第19表] .....	39
(2) 地方歳入 .....	40
ア 地方税 [資料編：第12表～第15表] .....	40
イ 地方譲与税 [資料編：第20表] .....	46
ウ 地方特例交付金 .....	46
エ 地方交付税 [資料編：第21表、第129表] .....	46
オ 一般財源 [資料編：第22表～第23表] .....	47

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
1  
2  
1  
2  
3  
4

カ 国庫支出金 [資料編：第25表]	47
キ 都道府県支出金 [資料編：第25表]	48
ク 地方債 [資料編：第26表]	48
ケ その他の収入	48
<b>4 地方経費の内容</b>	50
(1) 生活・福祉の充実	50
ア 社会福祉行政 [資料編：第37表～第43表]	50
イ 労働行政 [資料編：第49表～第50表]	55
(2) 教育と文化 [資料編：第67表～第72表]	56
(3) 土木建設 [資料編：第58表～第63表]	57
(4) 産業の振興	59
ア 農林水産行政 [資料編：第51表～第56表]	59
イ 商工行政 [資料編：第57表]	60
(5) 保健衛生 [資料編：第44表～第48表]	61
(6) 警察と消防	62
ア 警察行政 [資料編：第65表～第66表]	62
イ 消防行政 [資料編：第64表]	63
(7) 目的別歳出充当一般財源等の状況	63
<b>5 地方経費の構造</b>	66
(1) 義務的経費 [資料編：第73表]	66
ア 人件費 [資料編：第76表～第78表]	66
イ 扶助費 [資料編：第81表]	71
ウ 公債費 [資料編：第98表～第99表]	72
(2) 投資的経費 [資料編：第73表]	73
ア 普通建設事業費 [資料編：第83表]	73
イ 災害復旧事業費 [資料編：第91表]	82
ウ 失業対策事業費 [資料編：第92表]	83
(3) その他の経費 [資料編：第73表]	84
ア 物件費 [資料編：第79表]	84
イ 維持補修費 [資料編：第80表]	85
ウ 補助費等 [資料編：第82表]	85
エ 繰入金 [資料編：第93表]	86
オ 積立金 [資料編：第94表、第102表]	87
カ 投資及び出資金 [資料編：第95表]	88
キ 貸付金 [資料編：第96表]	89
<b>6 一部事務組合等の状況</b>	90
(1) 団体数 [資料編：第4表]	90
(2) 市町村の一部事務組合等への加入状況	90
(3) 一部事務組合等の歳入歳出決算 [資料編：第5表]	91
<b>7 地方公営企業等の状況</b>	92
(1) 地方公営企業	92
ア 概況	92
イ 事業別状況 [資料編：第114表～第119表]	100

(2) 国民健康保険事業 [資料編：第120表]	111
ア 事業勘定	111
イ 直診勘定	113
(3) 後期高齢者医療事業 [資料編：第121表]	114
ア 市町村	114
イ 後期高齢者医療広域連合	114
(4) 介護保険事業 [資料編：第122表]	115
ア 保険事業勘定	116
イ 介護サービス事業勘定	117
(5) その他の事業	118
ア 収益事業 [資料編：第123表]	118
イ 共済事業	118
ウ 公立大学附属病院事業 [資料編：第124表]	118
(6) 第三セクター等	119
ア 第三セクター等の定義	119
イ 第三セクター等の数	119
ウ 第三セクター等の経常損益の状況	120
エ 第三セクター等の純資産又は正味財産の状況	121
オ 地方公共団体からの補助金交付額の状況	122
カ 地方公共団体からの借入残高の状況	123
キ 損失補償・債務保証の状況	123
<b>8 東日本大震災の影響</b>	124
(1) 普通会計	124
ア 東日本大震災分の歳入及び歳出の状況 [資料編：第136表～第138表]	124
イ 特定被災地方公共団体等における決算の状況 [資料編：第139表]	125
(2) 公営企業会計	126
ア 特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況 [資料編：第140表]	127
イ 特定被災地方公共団体における公営企業の料金収入 [資料編：第143表]	128
ウ 特定被災地方公共団体における公営企業の他会計繰入金 [資料編：第144表]	128
<b>9 平成25年度決算に基づく健全化判断比率等の状況</b>	129
(1) 実質赤字比率	129
(2) 連結実質赤字比率	129
(3) 実質公債費比率	130
ア 早期健全化基準・財政再生基準以上である団体数	130
イ 実質公債費比率の段階別分布状況	130
ウ 団体種類別実質公債費比率の状況	131
(4) 将来負担比率	131
ア 早期健全化基準以上である団体数	131
イ 将来負担比率の段階別分布状況	132
ウ 団体種類別将来負担比率の状況	132
エ 団体種類別将来負担額等の状況	133
(5) 資金不足比率	135
ア 資金不足額がある公営企業会計数	135



イ 公営企業会計の資金不足額	137
<b>10 市町村の規模別財政状況</b>	139
(1) 団体規模別団体数等の構成	139
ア 団体数及び人口の状況 [資料編：第1表、第2表]	139
イ 決算規模 [資料編：第11表、第35表、第74表]	141
(2) 人口1人当たりの財政状況等	142
ア 決算規模等 [資料編：第3表、第5表]	142
イ 歳入	143
ウ 歳出	146
エ 財政構造の弾力性	147
オ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	150
<b>11 公共施設の状況</b>	152
(1) 道路 [資料編：第104表]	152
(2) 公営住宅等 [資料編：第105表]	152
(3) 公園 [資料編：第106表]	153
(4) 下水処理施設 [資料編：第107表～第108表]	154
(5) ごみ処理施設 [資料編：第108表]	155
(6) 保育所 [資料編：第109表]	156
(7) 高齢者福祉施設 [資料編：第110表]	156
(8) 教育施設 [資料編：第111表]	157
ア 高等学校	157
イ 中等教育学校	157
(9) 文化及び体育施設 [資料編：第112表]	157
ア 文化施設	157
イ 体育施設	157

## 第2部 平成26年度及び平成27年度の地方財政

<b>1 平成26年度の地方財政</b>	161
(1) 平成26年度の経済見通しと国の予算	161
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	161
イ 国の予算	162
(2) 地方財政計画	163
ア 通常収支分	163
イ 東日本大震災分	165
(3) 平成26年度補正予算	166
ア 平成26年度補正予算 (第1号)	166
イ 平成26年度補正予算 (第1号) に係る財政措置等	166
ウ 地方公務員の給与改定	167
(4) 地方公共団体の予算	167
(5) 地方公営企業等に関する財政措置	169
ア 地方公営企業	169
イ 国民健康保険事業	169

ウ 後期高齢者医療制度	170
(6) 個別団体における財政健全化	170
<b>2 平成27年度の地方財政</b>	172
(1) 平成27年度の経済見通しと国の予算	172
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	172
イ 国の予算	173
(2) 地方財政計画	174
ア 通常収支分	175
イ 東日本大震災分	176
(3) 地方公営企業等に関する財政措置	177
ア 地方公営企業	177
イ 国民健康保険事業	178
ウ 後期高齢者医療制度	179
エ 公営競技納付金制度の延長	179

### 第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

<b>1 まち・ひと・しごと創生</b>	183
(1) まち・ひと・しごと創生の動き	183
(2) まち・ひと・しごと創生に係る地方財政措置	184
ア まち・ひと・しごと創生事業費1兆円の財源	184
イ 地方交付税における算定	184
(3) 地域経済イノベーションサイクルを核とした地域の経済構造改革	184
ア 「ローカル10,000プロジェクト」の推進	184
イ 分散型エネルギーインフラプロジェクト	185
ウ 地域の生産性向上に資するプラットフォームの構築	185
(4) 地方大学を活用した雇用創出・若者定着の促進	185
ア 経緯	185
イ 施策の概要	186
(5) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援	186
ア 基本的な考え方	186
イ 具体的な取組内容	186
ウ 過疎法に基づく施策	187
(6) 合併後の市町村の姿の変化に対応した地方交付税の算定	187
<b>2 地方自治を取り巻く動向</b>	189
(1) 地方自治制度の見直し	189
(2) 連携中枢都市圏構想の推進	189
(3) 定住自立圏構想の推進	190
<b>3 社会保障・税一体改革</b>	191
(1) これまでの経緯	191
(2) 平成26年度の社会保障の充実	191
(3) 平成26年通常国会での法律	192
(4) 平成27年度の社会保障の充実	192



(5) 平成27年通常国会での法案	193
<b>4 地方分権改革の推進</b>	194
(1) 概況	194
(2) 地方に対する権限移譲・規制緩和に係るこれまでの取組	194
ア 権限移譲	194
イ 地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）	194
(3) 提案募集方式による取組	195
ア これまでの懸案が実現したもの	195
イ 地域の具体的事例に基づくもの	195
ウ 地方創生、人口減少対策に資するもの	195
エ 委員会勧告において対象としていなかったもの	196
(4) 地方税財源の充実確保	196
ア 消費税率（国・地方）10%への引上げ時期の変更等	196
イ 法人税改革（法人事業税の所得割の税率引下げ及び外形標準課税の拡大等）	196
ウ ふるさと納税の拡充	196
エ 固定資産税	197
<b>5 行財政改革の推進</b>	198
(1) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進	198
(2) 地方公営企業等の改革	198
ア 地方公営企業の抜本改革の推進	198
イ 平成26年度以降の経営健全化等についての考え方	200
ウ 地方公営企業会計制度等の見直し	201
エ 公営企業会計の適用促進	201
オ 第三セクター等の抜本的改革の推進	202
(3) 公共施設等総合管理計画の策定促進	204
ア 公共施設等総合管理計画の策定要請	204
イ 公共施設等総合管理計画の策定支援・策定状況	204
(4) 地方公会計の整備促進	205
(5) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し	206
(6) 社会保障・税番号制度	207